

令和7年度 宅地建物取引士資格試験■合格ライン予想&講評

<1>申込者数・受験者数等の推移

試験年度	申込者数	受験者数	合格者数 (率)	合格基準点
令和4年度	283, 856 人	226, 048 人	38,525 人(17.0%)	36 点
令和5年度	289, 096 人	233, 276 人	40,025 人(17.2%)	36 点
令和6年度	301, 336 人	241, 436 人	44,992 人(18.6%)	37 点
令和7年度	306, 099 人 (速報値)	245, 463 人 (速報値)	令和7年 11月26日発表	令和7年 11月26日発表

<2>試験問題の講評

科目	合格目標点	講評
権利関係 問 1 ~問 14 (14 問)	8~9点	・近年出題が続いていた判決文に関する問題が、昨年に続き未出題であった。また、今年も個数問題が1問出題され、近年権利関係でも個数問題が出題される傾向が続いている。 ・内容としては、問1~問10の民法はやや難易度が高く、「問2(保証債務)」「問6(物権変動)」「問7(屋根の修理代金に関する問題)」等は、宅建試験対策における標準的な学習では対応できない出題内容であった。ただし、「問5(相続)」のような基本論点を問う問題や、「問8(共有)」のように各選択肢が難解でも正解肢が定番論点の問題もあり、一定の得点は見込まれる出題構成となっていた。 ・なお、民法に比して、「問11(借地)」・「問12(借家)」・「問13(区分所有法)」・「問14(不動産登記法)」は過去に出題された論点からの出題が多く解きやすかったため、ここで3問以上を確実に得点できたかどうかがカギとなる。
法令上の制限 問 15~問 22 (8問)	4~5点	・「問 16 (都市計画法)」等、他肢との比較で正解を導ける問題や、注目の重要改正点(建築確認)が出題された「問 17 (建築基準法)」等、確実に得点が必要な問題もあったが、全体的に、詳細を問う選択肢が多く、昨年より難度が高めであった。 ・特に「問 18 (建築基準法)」はより細かい知識が問われており、「問 19 (盛土規制法)」も正解肢の×ドコロが判別しづらい内容であった。 ・「問 21 (農地法)」も近年は難し目の傾向が目立っており、4~5点が目標となる。

税金・価格評定 問 23~問 25 (3問)	1 点	 ・税金は「問23(登録免許税)」、「問24(固定資産税)」の出題となった。 ・定番の選択肢もあったが、正誤の判別が難しく、細かい範囲も多く含まれておりやや難し目といえる。 ・問25の価格評定は3年連続で「不動産の鑑定評価」が出題され、過去問のレベルより少し細かい選択肢も出題された。 ・3問とも例年より難易度が高く、1点以上得点できれば合否に影響はない分野である。 	
宅建業法 問 26~問 45 (20 問)	16~17 点	・個数問題が昨年の3問から10問に増加し、正確な知識が無いと対応できない傾向が一層強まった。 ・「問44(犯罪収益移転防止法)」のような珍しい出題もあり、苦戦した受験生も多かったと思われる。 ・一方で、「問45(住宅瑕疵担保履行法)」等過去問頻出の出農論点や基本論点を問う問題も多く見られたため、これらの問題の得点が合格への絶対条件といえる。 ・なお、「問26(報酬)」は、主要な改正論点が出題されたためしっかり対策を練っていた方は確実に得点出来たと思われる。	
<登録講習修了者 免除項目> 諸法令・統計等 問 46~問 50 (5 問)	4 点	 ・「問 50 (建物)」以外は全て易し目の出題となり、「問 48 (統計)」をはじめ正解肢の絞り込みがしやすい問題が多かったといえる。 ・この分野は近年得点しやすい傾向にあり、いかに取りこぼさず得点できるかが合格へのカギである。 	

<3>合格ライン予想(登録講習修了者の方は問1~問45のご自身の得点に「+5点」でご覧ください。)

34・35点

※合格発表日:令和7年11月26日(水)

合格者には11月26日発送の郵便で合格証書が送付されます。

なお、11月26日午前9:30より、不動産適正取引推進機構ホームページにて、「合格者の受験番号」・「合否判定基準」・「問題の正解番号」が掲載されます。

※試験問題の講評・合格ライン予想は、10月28日現在の資格の大原独自の見解で作成/提供しており、11月26日に公表される実際の結果と異なる場合がございます。また、試験問題の講評・合格ライン 予想の根拠等につきましては、電話等でのお問い合わせは受け付けておりませんので、あらかじめご 了承ください。